



Sapporo Gakuin University

# 学園広報

2002. 7. 5 No.82

編集・発行 札幌学院大学 企画調査室  
〒069-8555 北海道江別市文京台11番地  
電話 (011) 386-8111  
http://www.sgu.ac.jp

## 社会連携センター、活動を開始

コミュニティ・カレッジ受講者●前期で700名の大台に



大通公園から見た「社会連携センタービル」

社会連携センターは五月九日(木)午後六時から、コミュニティ・カレッジの開講に先立って開講式が行われ、活動を開始しました。

開講式には狩野 陽学長をはじめ、各研究科長・学部長、理事、文書関係者、講座受講者など五十余名が出席してセンターの前途を祝いました。社会連携センタービル(札幌市中央区大通西六丁目)は四月中に内部の改装工事と看板の取り付けを終え、五月九日、開講式のと初日のコミュニティ・カレッジを開講しましたが、窓外に大通公園の緑が広がる環境は申し分なく、教室の設備のよさ、ゆとり感とあいまって受講生や訪問者の評判は上々です。

とりわけ、札幌市の地下鉄全線が交差する大通駅一番出口から徒歩一分弱という立地条件は当センター最大の強みで、前期・全八講座の受講者総数は七二〇名を超えました。平成十二年五月に旧称アクトイブセンターを開講して以来、一開催の受講者が七〇〇名を超えたのは初めてです。

2002前期「コミュニティ・カレッジ」講座	
まちづくりとNPO～新しい公共的社会創造へのマニフェスト～	(毎木曜・6回)
野生生物との共生を考える	(毎金曜・6回)
臨床心理士とは何か	(毎月曜・5回)
所得平等神話の行方～所得格差の過去・現在・将来～	(毎月曜・3回)
かしこい生活プラン基礎講座～から始めるマネープランと身近な法律講座～	(毎金曜・5回)
マネジメントゲームで学ぶ戦略的経営	(毎土曜・2回)
海外旅行に役立つ英会話 初級A 3クラス	(毎金曜・昼・10回)
海外旅行に役立つ英会話 初級B 3クラス	(毎火曜・10回)
ENJOY ENGLISH 中級 2クラス	(毎水曜・10回)
基礎から学ぶ楽しいパソコン講座	(17コース・28クラス)

看板の「心理学講座」は定員五十名のところ応募者は一三〇名に達し、「英会話」も三〇クラス(定員各十名)を五クラス増設して八クラスにするなど、コミュニティ・カレッジの評判が定着しつつある手応えを感じます。

またパソコン講座を除く一般教養講座の受講者四四〇名の六〇強に当る二七〇名が新規応募者で、センターの立

地条件が新規受講者の開拓に大きく貢献したものと推測されます。

社会連携センターは今後、コミュニティ・カレッジの拡充と併せて、大学院サテライト教室としての機能を充実させて行くほか、官庁・企業の委託研究、またNPOの支援活動等の拠点として、社会や札幌市民との連携を深める役割を担うこととなります。

## 情報教育システムを更新

### ビジネスシーンでの活用を見越す



情報教育システム (第2情報教育実習室)

平成十四年度に情報教育システムの更新を行い、総合教四一三台のパソコンが電子計算機センター関連施設(八実習室、二オープン室)に導入されました。

情報教育システムは耐障害性に優れた大容量ファイルサーバー「PRIMERGY FileServer」を中心とした十六台のサーバー群と、あらゆるシーンに適合するビジネスデスクトップ向けオペレーティングシステム「Windows2000Professional」をインストールした富士通製の実習用パソコンを設置し、ビジネスシーンでの活用を見越した構成となっています。

本システムの主な特徴は次の通りです。

- ①統合管理サーバ環境の構築  
統合的なサーバ環境を構築し、情報教育システムのパソコンはもろろん、CALL教室の
- ②高速ネットワーク環境の構築  
ギガビットスイッチ(Aruba8806)を中心とした高速ネットワークを構築し、幹線部分は10Gbps、各パソコンまでは100Mbpsの通信速度を確保し、複数パソコンの
- ③授業支援機能の構築  
C館二階の実習室については、メイン実習室での講義シーンを他実習室のプロジェクトでスクリーンに投影することを可能としており、同時に二二〇名の授業を一堂に行うことができます。また、従来から使用していた授業支援システム(CampusSPD)を引き続き実習室へ導入しており、円滑な実習教育を行うことができます。
- ④WEB教材の導入  
学内向けWWWサーバ上で動作する教材の作成環境(NetTutor)を用意しており、教員が作成した教材を学生が時間・場所にかかわらず自ら
- ⑤マルチメディア機器の導入  
各実習室へプロジェクタ、スクリーン、資料提示装置、ビデオデッキ、DVDデッキ等を用意しており、より効果的な実習教育を行うことができます。また、ネットワークイメージスキャナで、どのパソコンからでも写真や文書などをイメージデータとして取り込むことが可能となっています。
- ⑥アプリケーション・オンデマンド環境の構築  
一部のアプリケーションを除いては、アプリケーション・オンデマンド環境(NStream)により学生がどのパソコンに座っても必要なアプリケーションを使用することができます。
- ⑦学外からの情報教育システム利用環境の構築  
富士通のインターネット・データ・センター(IDC)に接続しアプリケーション・オンデマンド機能を使うことにより自宅等からアプリケーションの利用が行えます。また、WWWブラウザベースでメールの送受信(ActiveMail)ができます。

なお、情報教育システムの更新と同時にC館三、四階演習室およびD館の二講義室には無線LANのアクセスポイントを設置し、次世代型ネットワーク環境についても試行的に実現しています。このように先進的な情報教育環境の中で学生が学ぶことにより、情報活用能力の更なる向上が期待されます。

## 新英語学習システムを導入

本学では、「コミュニケーションのための英語運用能力」の養成を目指して一九九七年に道内初の本格的な英語情報教育システムとしてCALL(コンピュータ支援による英語学習システム)を導入し、学生の英語力、特にリスニング能力の養成に大きな成果を挙げられました。今年度、こ

らに各教員が担当科目の授業

で活用できる「自主教材作成システム」も導入し、学生の学習履歴を蓄積することにより、個々の学生の学習指導に成果を挙げています。また、授業の空き時間には学生が自分のレベルにあった教材を選択し、自分の理解度に応じた速度で学習できる環境を提供しています。多くの学生がこのシステムで英語コミュニケーション能力を習得し、それぞれの分野で活躍することが期待されています。



英語学習システム (第1CALL教室)

## 新理事会が発足

### 理事長に伊坂重孝氏再任

- 五月二十九日開催の学校法人札幌学院大学第一四四回理事会、第八十四回評議員会で任期満了による役員及び評議員の選任が行われた。また、第一四五回理事会では伊坂重孝理事長、中村龍一専務理事が再任、常務理事には林善之教授が選任された。
- 理事長** 伊坂 重孝
- 専務理事** 中村 龍一
- 常務理事** 林 善之 本学教授
- 理事** 狩野 陽 本学学長  
竹内 恒之(株)小樽グラン  
ドホテル代表取締役社長  
横山 末雄 横山食品(株)  
代表取締役社長  
小林 英愛 小林企業(株)  
代表取締役社長  
井上 俊彌 (株)北海道観光  
物産興社代表取締役社長  
稲村 勲 本学教授  
川合増太郎 本学教授
- 監事** 杉本 修 本学教授  
高木 清 本学教授  
佐藤 光晴 本学事務局長  
小柴 寛芳 本学教務事務部長
- 加城 忠重 加城税務会  
計事務所所長**  
朝賀 伸也 朝賀伸也税  
理士事務所所長
- 任期は平成十四年五月三十一日から平成十七年五月三十一日までの三年間。

# 教職課程、新たに

## 一一免許が認可

### 商学部情報 人文学部人間科学科福祉

平成十五年度から授業時数「情報」のカリキュラムは、商業教育の情報化に対応して「総合的学習の時間」の創設等を柱とする高等学校新学習指導要領が実施され、新たに「情報」と「福祉」の新教科が高等学校に設けられます。

本学では、この新指導要領に対応して、社会情報学部、高校教員免許「情報」の教職課程申請を行い、昨年度認可を受けました。さらに、今年度は商学部第一部に高校「情報」、人文学部人間科学科に高校「福祉」の教職課程が認可されました。

商学部第一部の教職課程「情報」は、社会福祉士の国家試験受験資格取得を目的とする教育課程を中心としており、実習・実習調査・研究の内容をより専門化し、さらに「情報」教育の視点からカリキュラムの体系化を行った結果、可能になったものです。

教職課程科目は、「情報」教育に必要な基本科目によって構成されており、教職を担う学生は、高等学校「商業」の免許状の他に「情報」の免許状を同時に取得することが期待されています。

また、人文学部人間科学科の教職課程「福祉」のカリキュラムは、社会福祉士の国家試験受験資格取得を目的とする教育課程を中心としており、実習・実習調査・研究の内容をより専門化し、さらに「福祉」教育の視点からカリキュラムの体系化を行った結果、可能になったものです。

教職課程科目は、「福祉」教育に必要な基本科目によって構成されており、教職を担う学生は、高等学校「商業」の免許状の他に「福祉」の免許状を同時に取得することが期待されています。

また、人文学部人間科学科の教職課程「福祉」のカリキュラムは、社会福祉士の国家試験受験資格取得を目的とする教育課程を中心としており、実習・実習調査・研究の内容をより専門化し、さらに「福祉」教育の視点からカリキュラムの体系化を行った結果、可能になったものです。

### 本学で取得できる免許状の種類と免許教科

学部	学科	中学校教諭一種免許状	高校教諭一種免許状
商学部第一部	商学科		商業・情報
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
人文学部	人間科学科	社会	地理歴史・公民・福祉
	英語英米文学科	英語	英語
	臨床心理学科		公民
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
社会情報学部	社会情報学科	社会	情報・公民
商学部第二部	商学科		商業

### 本学大学院で取得できる免許状の種類と免許教科

研究科	専攻	中学校教諭専修免許状	高校教諭専修免許状
法学研究科	法学専攻	社会	公民
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	社会	地理歴史・公民

# 社会福祉士国家試験に

## 人間科学科から四名合格

### から

去る三月二十八日発表された第十四回社会福祉士国家試験に人間科学科人間科学科四年生に受験した飛渡千鶴さん、奈良井拓樹さん、林哲子さん、白幡望さんの四名が見事合格しました。

人文学部人間科学科では、一九九八年度社会福祉士国家試験の受験資格を得て、今年初めて受験資格者二十八名、受験者二十五名を送り出し、その内四名が合格することが出来ました。

「社会福祉士」とは福祉に関連では最も権威ある資格の一つで、一九八七年に制定された「社会福祉および介護福祉法」において定められている国家資格です。試験は、「社会福祉原論」「障害者福祉論」「地域福祉論」など十三科目が出題され、年一回(二月下旬)行われています。

受験資格は、福祉系の大学において、社会福祉関係の指定科目を修めて卒業することです。この指定科目は、現在課程登録している在籍生も先輩に続き、より一層合格へ向け意気込みを高めるところで演習と二十三日(一八時)以上以上の現場実習も含まれます。

全国の合格率は二九・五%ですが、社会人も含まれており、それに比べると今回の本学合格率一六%は、課程初年度の現役受験生であることなどから、大変素晴らしい成果といえます。

この朗報を受け、現在課程登録している在籍生も先輩に続き、より一層合格へ向け意気込みを高めるところで演習と二十三日(一八時)以上以上の現場実習も含まれます。

# 初の学業奨励生に

## 八十七名が選ばれる

本学では、今年度より学業の支援及び資格取得の動機づけと支援を目的とする「学業奨励金制度」を定めました。この制度は、二年生を対象に入学後一年間の学修成果を評価し、各学科が定める選考基準(二年終了時の成績等)に基づき学業奨励生を選考し、本学エクステンションセンターの講座受講料、本学生協で購入する専門・一般図書購入費、国内留学・単位互換協定校費用、本学が定める海外語学研修参加費、当該学科の研究・活動の費用として奨励金を給付するものです。

今年度は八十七名が奨励生として選考されました。表彰式では学部長から一人ひとりに「学業奨励生採用通知書」が授与され、今後もいっそうの研鑽を積み、社会や文化の発展に寄与する人材として成長してまいります。

学部・学科	学業奨励生
商学部第一部	4名
商学部第二部	2名
経済学部	20名
法学部	21名
社会情報学部	20名
人間科学科	4名
英語英米文学科	7名
臨床心理学科	9名
合計	87名

# 教職員

## 人事

平成十四年四月一日付

### ◎任命

法学研究科長

宇田 一明 新任

臨床心理学研究科長

池田 光幸 新任

法学部長

吉川日出男 新任

社会情報学部長

千葉 正喜 新任

教務部長

布施 昌子 新任

総合教育センター長代行

内田 司

◎採用

上田 陽三

教授 商学特別講義B担当

(新研究科設置準備委員)

前北海道大学工学部教授

下島 英志

教授 経営学総論A・B担当

前東京農業大学大学院生物

産業学博士前後期課程指導

教授

鈴木 敏彦

教授 商業科教育法A・B

担当

前札幌大学非常勤講師

片桐 元恵

教授 福祉科教育法A・B

担当

前北海道福祉サービス適正化

委員会事務局長

橋本 忠行

講師 発達臨床心理学B担当

前川崎医療福祉大学医療福

祉学部臨床心理学科助手

播磨谷浩三

講師 金融論担当

神戸大学大学院経済学研究

科博士課程後期課程修了

◎異動

平成十四年六月一日付

総務部長

安部 洋一

(教務部入試課長)

音藤 和郎

(教務部教務課係長)

川崎 吉識

(総務部情報処理課長)

鈴木 仁

(財務部管財課長)

飛田 哲也

(教務部入試課入試係長)

嶋 雅明

(教務部教務課係長)

甲斐 陽輔

(教務部教務課)

### 清水 敏行

教授 国際関係論担当

前北海道教育大学教育学部

函館校・助教

白根 勲

助教 文化史特殊講義E

担当

前文化庁文化財部記念物課

文化財調査官

諸 洪一

教授 日本史担当

前福岡女学院大学非常勤講

師

松川 敏道

助教 社会福祉援助技術

論担当

前北海道医療大学看護福祉

学部医療福祉学科学科助手

大杉 麻美

助教 民法担当

前大東文化大学法学部非常

勤講師

◎昇格

平成十四年四月一日付

教授 西尾 敬義

教授 湯本 誠

教授 徳田 仁子

助教 岩壁 茂

助教 中原 睦美

助教 森 直久

助教 津田 由美

◎退職

平成十四年三月三十一日付

秋山 雅彦 教授

北川真佐夫 教授

佐倉 朔 教授

清水 信介 教授

小山 充道 教授

城下 裕二 教授

橋口 豊 教授

宮本 省作 教授

C・C・Williams 講師

工藤 祐三 財務部財務課

吉村 央子 図書課

### 高橋 英行

総務課付参事

総務部総務課

石田 秀導

(総務部長)

三浦 仁史

(総務部総務課)

佐藤 秀之

(教務部教務課(第二部))

岡田 章宏

(教務部教務課(第二部))

高橋 英行

(総務部総務課付)

広嶋 進

(財務部財務課)

学生事務部長

渡辺 利夫

(学生事務部長兼就職課長)

教務部学務課

菅野 紘一

(教務部学務課長補佐)

図書課

白鳥 忠明

(図書課長補佐)

学生部就職課

菊地 信次

(学生部就職課係長)

# 2002年度入試結果

## 「センター利用入試」伸びる

二〇〇二年度入試の志願者総数は、社会人及び外国人入試を含め、六八三名(前年度五、六八九名)であった。

この内訳は、一般入試(第一期試験含む)が一九四七名(前年度三、四二八名)、大学入試センター試験利用入試が二、〇二四名(前年度一、五二七名)、推薦入試が六八四名(前年度七、一七名)、特別入試が二十八名(前年度十七名)である。特に大学入試センター試験利用入試では、臨床心理学科のセンター試験導入と法律学科の志願者増に伴い、前年比一三三・五%であった。

また、道内比率は八三・五%で前年度より一・五ポイント減少、更に女子比率は三〇・六%で前年度より五・〇ポイント減少している。

なお、入試結果の詳細は別表の通りである。

### 2002(平成14)年度入試結果

一試験別・学科別概要一

2002年4月1日現在						
試験区分	学科	志願者	受験者	合格者	競争率	
一般入試	商 学 科	334	327	238	1.4	
	経 済 学 科	685	670	323	2.1	
	人 間 科 学 科	435	427	141	3.0	
	英 語 英 米 文 学 科	164	163	83	2.0	
	臨 床 心 理 学 科	524	510	119	4.3	
	法 律 学 科	467	456	225	2.0	
	社 会 情 報 学 科	266	257	213	1.2	
	第二部商学科(第一期)	44	44	44	1.0	
	計	2,919	2,854	1,386	2.0	
	二期	第二部商学科	28	25	25	1.0
センター試験前期	商 学 科	163	160	150	1.1	
	経 済 学 科	321	317	202	1.6	
	人 間 科 学 科	240	239	100	2.4	
	英 語 英 米 文 学 科	122	122	66	1.8	
	臨 床 心 理 学 科	259	257	60	4.3	
	法 律 学 科	340	337	171	2.0	
	社 会 情 報 学 科	286	286	248	1.2	
	計	1,731	1,718	997	1.7	
	センター試験後期	商 学 科	42	42	30	1.4
		経 済 学 科	55	55	10	5.5
人 間 科 学 科		34	34	10	3.4	
英 語 英 米 文 学 科		21	21	10	2.1	
臨 床 心 理 学 科		34	34	7	4.9	
法 律 学 科		52	52	20	2.6	
社 会 情 報 学 科		55	55	41	1.3	
計		293	293	128	2.3	
推薦入試		商 学 科	112	112	112	1.0
		経 済 学 科	122	122	115	1.1
	人 間 科 学 科	105	104	79	1.3	
	英 語 英 米 文 学 科	50	50	46	1.1	
	臨 床 心 理 学 科	92	92	27	3.4	
	法 律 学 科	121	121	121	1.0	
	社 会 情 報 学 科	75	75	75	1.0	
	第二部商学科	7	7	7	1.0	
	計	684	683	582	1.2	
	総計	商 学 科	651	641	530	1.2
経 済 学 科		1,183	1,164	650	1.8	
人 間 科 学 科		814	804	330	2.4	
英 語 英 米 文 学 科		357	356	205	1.7	
臨 床 心 理 学 科		909	893	213	4.2	
法 律 学 科		980	966	537	1.8	
社 会 情 報 学 科		682	673	577	1.2	
第二部商学科		79	76	76	1.0	
計		5,655	5,573	3,118	1.8	

注)競争率=受験者÷合格者

## 2003(平成15)年度入学試験日程

### 大学院

研究科	出願期間	試験日	合格発表日	試験場
法学研究科法学専攻修士課程	10月8日(火)~10月15日(火)	10月26日(土)	11月6日(水)	本学
臨床心理学研究科臨床心理学専攻修士課程	9月17日(火)~9月24日(火)	筆記 10月5日(土) 面接 10月6日(日)	10月23日(水)	本学

### 学部

試験区分	学部・学科	出願期間	試験日	合格発表日	試験場
推薦入試	人文学部英語英米文学科 人文学部臨床心理学科 法学部法律学科 商学部第一部商学科	11月1日(金)~11月13日(水) 必着	11月27日(水)	12月12日(木)	本学 青森
	人文学部人間科学科 経済学部経済学科 社会情報学部社会情報学科		11月28日(木)		
	人文学部人間科学科 人文学部英語英米文学科 人文学部臨床心理学科		2月7日(金)		
	法学部法律学科 商学部第一部商学科 経済学部経済学科 社会情報学部社会情報学科		2月8日(土)		
一般入試	人文学部人間科学科 人文学部英語英米文学科 人文学部臨床心理学科	1月7日(火)~1月27日(月) 必着	2月22日(土)	2月22日(土)	本学 川広 森台 京阪
	法学部法律学科 商学部第一部商学科 経済学部経済学科 社会情報学部社会情報学科		2月8日(土)		
大学入試センター試験利用入試	人文学部人間科学科 人文学部英語英米文学科 人文学部臨床心理学科 法学部法律学科 商学部第一部商学科 経済学部経済学科 社会情報学部社会情報学科	1月7日(火)~1月31日(金) 必着 2月20日(木)~3月3日(月) 必着	1月18日(土) 1月19日(日)	2月22日(土)	大学入試センターが指定する会場
	人文学部人間科学科 人文学部英語英米文学科 人文学部臨床心理学科 法学部法律学科 商学部第一部商学科 経済学部経済学科 社会情報学部社会情報学科		11月1日(金)~11月13日(水) 必着		
海外帰国生	人文学部人間科学科 人文学部英語英米文学科 人文学部臨床心理学科 法学部法律学科 商学部第一部商学科 経済学部経済学科 社会情報学部社会情報学科	11月1日(金)~11月13日(水) 必着	11月27日(水) 11月28日(木)	12月12日(木)	本学 青森
	人文学部人間科学科 人文学部英語英米文学科 人文学部臨床心理学科 法学部法律学科 商学部第一部商学科 経済学部経済学科 社会情報学部社会情報学科		11月1日(金)~11月13日(水) 必着		
外国人	臨床心理学科を除く全学科	11月1日(金)~11月13日(水) 必着	11月27日(水)	12月12日(木)	本学

### 平成十四年度決算・平成十四年度予算

平成十四年五月二十九日に開催された学校法人札幌学院大学第一四回理事会において、平成十三年度決算並びに平成十四年度補正予算が承認されました。

#### 平成十三年度決算の概要

平成十三年度は帰属収入の増加はあったものの、大通キヤンパス取得などのこともあり、消費支出も増加しましたが、三八、〇〇九千円の消費収入超過となりました。

帰属収入では、学生納付金が減少し、補助金収入と手数料、雑収入などで増加がありました。消費支出では人件費と経常経費の節約に努めたこともあり、減少しました。

今後も大学進学者は、予想以上に急減していることから、入学志願者や新入生の確保はより一層難しくなっています。今後とも消費収支の均衡に努力するとともに、中長期的財政の見直しについても慎重に検討をまいります。

#### 平成十四年度予算の概要

本年度の新規予算及び主要項目は次の通りです。

- 一 学部学科再編構想の検討
- 二 継続と新大学院研究科(社会科学系独立大学院)の増設
- 三 入学志願者獲得及び進路・就職対策への総合的支援
- 四 広報(広告・宣伝)活動等の強化
- 五 社会連携センタービルの改修・維持・管理等
- 六 社会連携の事業推進(コミュニティ・カレッジ講座、社会連携活動など)
- 七 学業奨励制度の新設
- 八 情報教育の充実(新情報システムの整備)
- 九 情報教育実習機器等の整備・更新
- 十 CMT(コンピュータ)支援外国語学習システム)機器等の更新
- 十一 貸出し用ノートパソコン等の整備
- 十二 札幌学院大学奨学金基金の継続組入
- 十三 総合体育館建設資金の継続組入
- 十四 教育環境の基盤整備
- 十五 情報教育科目の充実(教職課程、高校「情報」)

#### 消費収支計算書

(単位:千円)

	平成13年度決算	平成14年度予算
学生納付金	5,054,229	5,130,000
手数料	132,091	107,950
寄付金	32,884	26,000
補助金	346,704	295,000
(内経常費補助金)	(336,856)	(287,000)
資産運用収入	125,969	118,000
資産売却差額	19,708	5,000
事業収入	990	
雑収入	110,763	58,500
帰属収入合計	5,823,338	5,740,450
基本金組入額合計	△1,212,658	△927,093
消費収入の部合計(ア)	4,610,680	4,813,357
人件費	2,835,941	2,850,900
(内退職給与引当金繰入額)	(79,113)	(22,000)
教育研究経費	1,314,728	1,363,000
(内減価償却額)	(439,170)	(398,300)
管理経費	392,815	433,000
(内減価償却額)	(84,414)	(79,900)
借入金等利息	23,450	17,698
資産処分差額	5,574	28,000
徴収不能引当金繰入額	163	200
予備費	0	57,000
消費支出の部合計(イ)	4,572,671	4,749,798
消費収入超過額又は消費支出超過額(ア-イ)	38,009	63,559
翌年度繰越消費収入超過額	1,471,477	1,535,036

#### 貸借対照表

(単位:千円)

	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,913,344	16,060,866	852,478
有形固定資産	12,214,926	12,179,588	35,338
その他の固定資産	4,698,418	3,881,278	817,140
流動資産	8,107,498	7,850,522	256,976
資産の部合計	25,020,842	23,911,388	1,109,454
負債の部			
固定負債	1,718,455	1,753,016	△34,561
流動負債	1,170,993	1,277,645	△106,652
小計	2,889,448	3,030,661	△141,213
基本金及び消費収支差額の部			
基本金	20,659,917	19,447,259	1,212,658
消費収支差額	1,471,477	1,433,468	38,009
小計	22,131,394	20,880,727	1,250,667
負債の部・基本金及び消費収支差額の部合計	25,020,842	23,911,388	1,109,454

是非この機会に、札幌学院大学を「見て・聞いて・体験」して下さい。

# オープンキャンパス

7月31日(水) 11:00~16:00 10月5日(土) 11:00~16:00

会場 札幌学院大学 50年記念館SGUホール ほか  
内容 ミニ講義、個別相談会(入試・就職・資格など)、キャンパスツアー、クラブ見学、無料学食体験 ほか  
申し込み 自由参加のため事前の申し込みは必要ありません。

※参加者には、大学案内・入試資料のほか、過去問題集やSGUオリジナルグッズをさしあげます。

